

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 について

平成19年5月30日
国 土 交 通 省

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 組織の概要

所在地 神奈川県横浜市

役職員 役員：12名（H19.4.1 現在。監事を除く。）

職員：1,768名（H19.4.1 現在。）

資本金 826億円（政府出資金816億円、日本政策投資銀行出資金10億円）

沿革

運輸施設整備事業団は、船舶整備公団（昭和34年6月国内旅客船公団として設立）と鉄道整備基金（昭和62年4月新幹線鉄道保有機構として設立）を平成9年10月に統合し、設立された特殊法人であり、平成13年3月に造船業基盤整備事業協会の業務の一部を承継。

日本鉄道建設公団は、昭和39年3月に設立された特殊法人であり、平成10年10月に日本国有鉄道清算事業団の業務の一部を承継。

平成15年10月1日に運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団を統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構として設立。

2. 業務の概要

（1）鉄道建設等業務

・整備新幹線の建設

全国新幹線鉄道整備法に基づき国土交通大臣から建設主体として指名を受けた機構が、国及び都道府県からの工事費の公的負担のもとで建設し、完成後は機構が保有主体となり有償でJRに貸し付ける。

・整備新幹線以外の鉄道施設の建設

鉄道事業者から機構による工事の申出があった場合、国土交通大臣の指示を受けた機構が建設し、完成した施設を長期年賦で鉄道事業者に貸付け又は譲渡して、建設費用を原価回収し、借入金等の償還を行っている。

・青函トンネルの機能保全に係る防災事業

・受託業務

自治体や鉄道事業者からの委託に基づき、建設工事等を行う。

（2）船舶の共有建造等業務

船舶の共有建造等業務は、鉄道・運輸機構と海上運送事業者が費用を分担して船舶を共同建造し、竣工後、当該船舶を共有とした上で海上運送事業者の使用・管理させ、機構は海上運送事業者から船舶使用料を共有期間を通じて徴収

し、共有期間満了時に残存簿価で海上運送事業者に譲渡する。

(3) 高度船舶技術開発等業務

高度船舶技術開発等業務は、民間において行われる高度船舶技術の試験研究に対する助成金の交付、利子補給及び債務保証、高度船舶技術を用いた船舶等の製造に対する債務保証等の業務を行う。

(4) 基礎的研究等業務

基礎的研究等業務は、交通機関の安全や環境保全、交通サービスの高度化等に寄与する全く新しい技術の確立を図るため、新規性・独創性の高い基礎的研究を幅広く公募し、優れたものについて研究の委託又は共同研究を行う。

(5) 鉄道助成業務

鉄道助成業務は、国の一般会計からの補助金を受け、鉄道事業者等に対し補助金を交付するとともに、ＪＲ本州３社に譲渡した既設新幹線の譲渡収入の一部を活用し、新幹線鉄道等の建設費の一部について助成を行う等、鉄道整備に対する助成を総合的かつ効率的に行う。

(6) 特例業務（国鉄清算業務）

国鉄清算業務は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に基づき、旧国鉄職員の年金の給付に要する費用等の支払い、及びその支払いに充てるための土地の処分、ＪＲ株式の処分等を行う。

分科会ヒアリング（５月） 各府省共通様式

１ 主要事業別人員、支出、収入（国からの財政支出・財投・自己収入等財源別）〔予算ベース〕

（単位：人、百万円）

主要事業 （人員（人））	予算年度	人員	支出	収入							
				国からの財政支出					財投	自己収入等	合計
				運営費 交付金	補助金等	受託収入	出資金等	小計			
鉄道建設等業務 （1,600人）	19年度	1,600	715,417	—	—	—	—	—	56,600	517,637	574,237
	18年度	1,630	627,257	—	—	—	—	—	44,300	438,818	483,118
	増減	△30	88,160	—	—	—	—	—	12,300	78,819	91,119
船舶の共有建造等 業務 （69人）	19年度	69	115,136	—	—	2	4,051	4,053	18,100	93,717	115,870
	18年度	70	121,448	—	—	2	4,100	4,102	17,300	96,833	118,235
	増減	△1	△6,312	—	—	0	△49	△49	800	△3,116	△2,365
高度船舶技術開発等 業務 （7人）	19年度	7	486	19	50	1	—	70	—	441	511
	18年度	7	821	23	50	1	—	74	—	801	875
	増減	0	△335	△4	0	0	—	△4	—	△360	△364
基礎的研究等業務 （6人）	19年度	6	107,116	404	—	—	—	404	—	106,712	107,116
	18年度	6	106,928	429	—	—	—	429	—	106,499	106,928
	増減	0	188	△25	—	—	—	△25	—	213	188
鉄道助成業務 （50人）	19年度	50	557,868	315	107,150	—	—	107,465	—	758,646	866,111
	18年度	50	674,742	309	110,062	—	—	110,371	—	873,743	984,114
	増減	0	△116,874	6	△2,912	—	—	△2,906	—	△115,097	△118,003
特例業務（国鉄清算 業務） （36人）	19年度	36	293,895	—	—	—	—	—	—	341,720	341,720
	18年度	36	280,119	—	32,500	—	—	32,500	—	266,838	299,338
	増減	0	13,776	—	△32,500	—	—	△32,500	—	74,882	42,382
合計	19年度	1,768	1,789,918	738	107,200	3	4,051	111,992	74,700	1,818,873	2,005,565
	18年度	1,799	1,811,315	761	142,612	3	4,100	147,476	61,600	1,783,532	1,992,608
	増減	△31	△21,397	△23	△35,412	0	△49	△35,484	13,100	35,341	12,957

単位未満四捨五入のため合計が一致しない箇所がある。

(注1)「主要事業」欄には、法人の主要な事業ごとに事業内容を記載。

(注2)「人員」欄、「支出」欄、「運営費交付金」等の「収入」欄には、主要事業ごとの人員（各年4月1日現在）、額（各年度予算）を記載。

(注3)「補助金等」欄には、国庫補助金、施設整備費補助金、補給金、交付金その他の国からの補助金等を記載。

(注4)「受託収入」欄には、受託収入のうち国からの受託分を記載。

(注5)「出資金等」欄には、国からの出資金、借入金、国の債券引受その他の「運営費交付金」、「補助金等」、「受託収入」以外の国からの財政支出分を記載（「財投」分を除く）。

(注6)「財投」欄には、財政融資資金からの借入金を記載。

(注7)「自己収入等」欄には、上記「収入」以外の自己収入、受託収入（国からの受託分を除く）等を記載。

(注8)表中の「－」は該当がないことを、「0」は該当はあるが百万円未満の金額であることを示す。

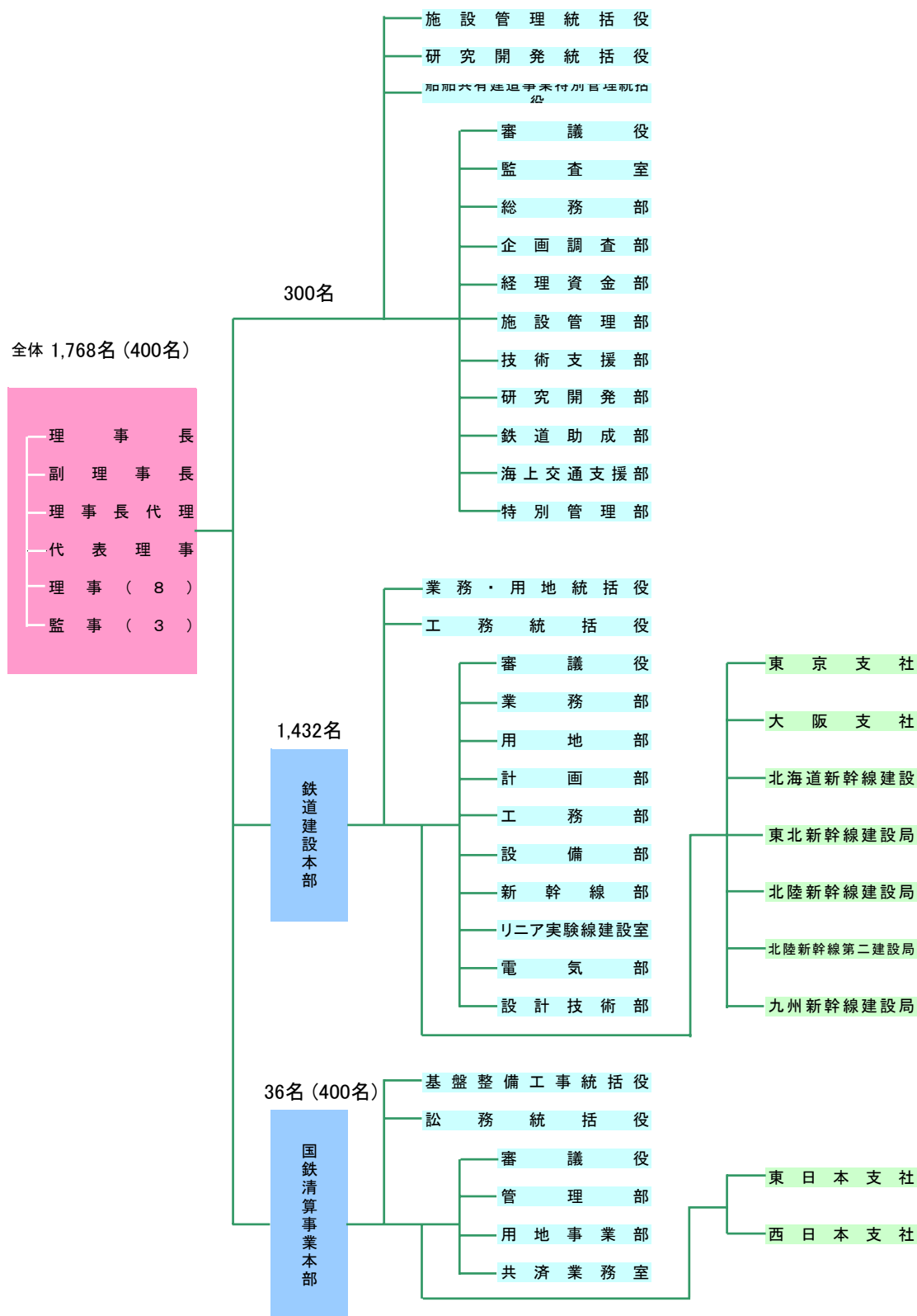
2 組織図（各部署ごとの人員配置状況を併記）（平成19年4月1日現在）

別紙のとおり。

(別紙)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構組織図

(平成19年4月1日現在)



(注) ()書きはJR等からの出向者の人数

鉄道建設・運輸施設整備支援機構の歴史的経緯

旧 船舶整備公団

(内航船舶建造への支援等)

旧 鉄道整備基金

(鉄道整備への補助等)

旧 造船業基盤
整備事業協会

(造船所の構造転換等)

運輸施設整備事業団

(運輸施設整備に対する支援等)

統 合
独 法 化

日本鉄道建設公団

(新幹線等の建設及び
旧国鉄の清算事業等)

旧 日本鉄道建設公団

(新幹線等の建設)

旧 国鉄清算事業団

(旧国鉄の清算事業等)

〔平成15年
10月1日発足〕

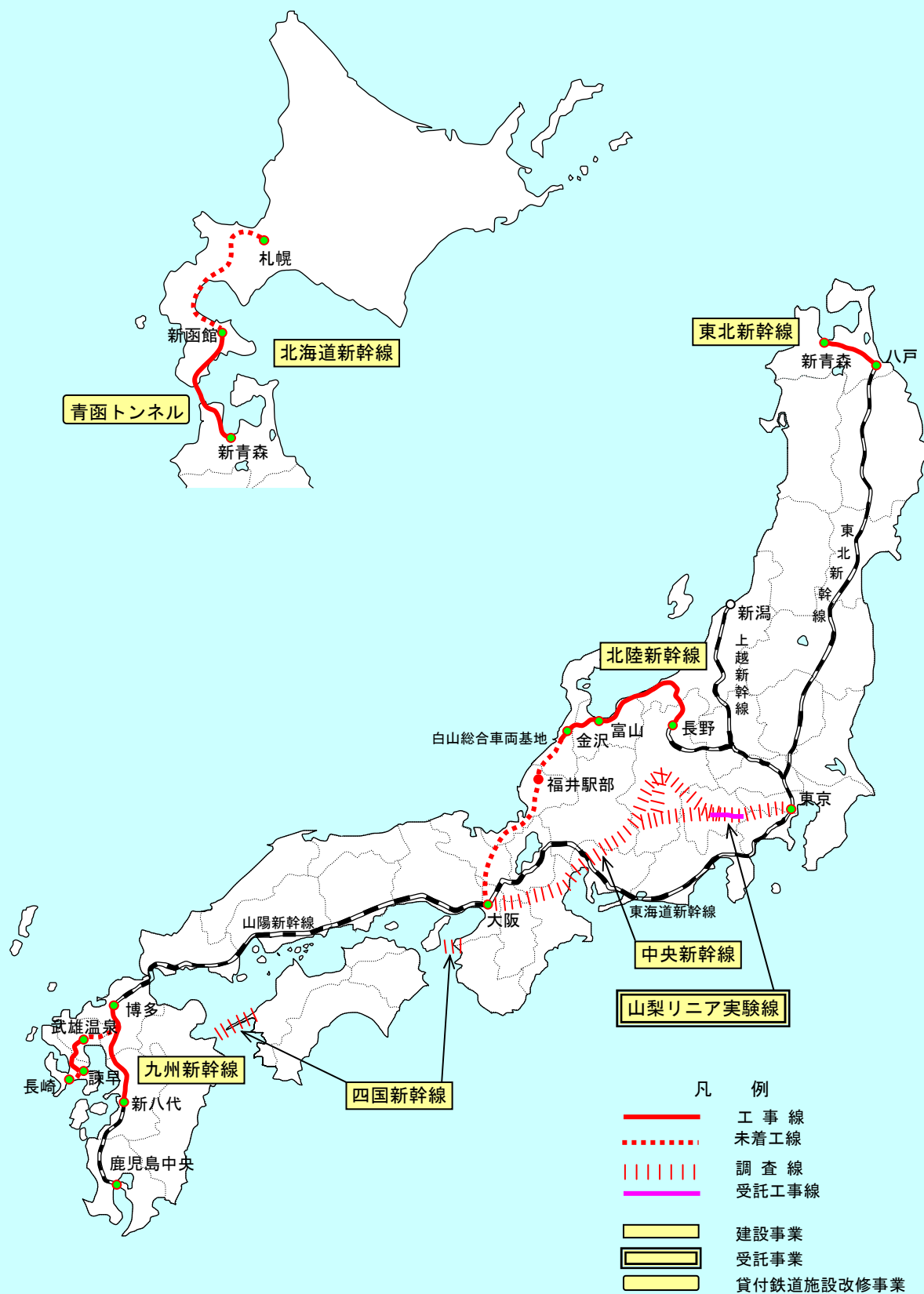
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鉄 道 建 設 業 務

[平成19年度計画]

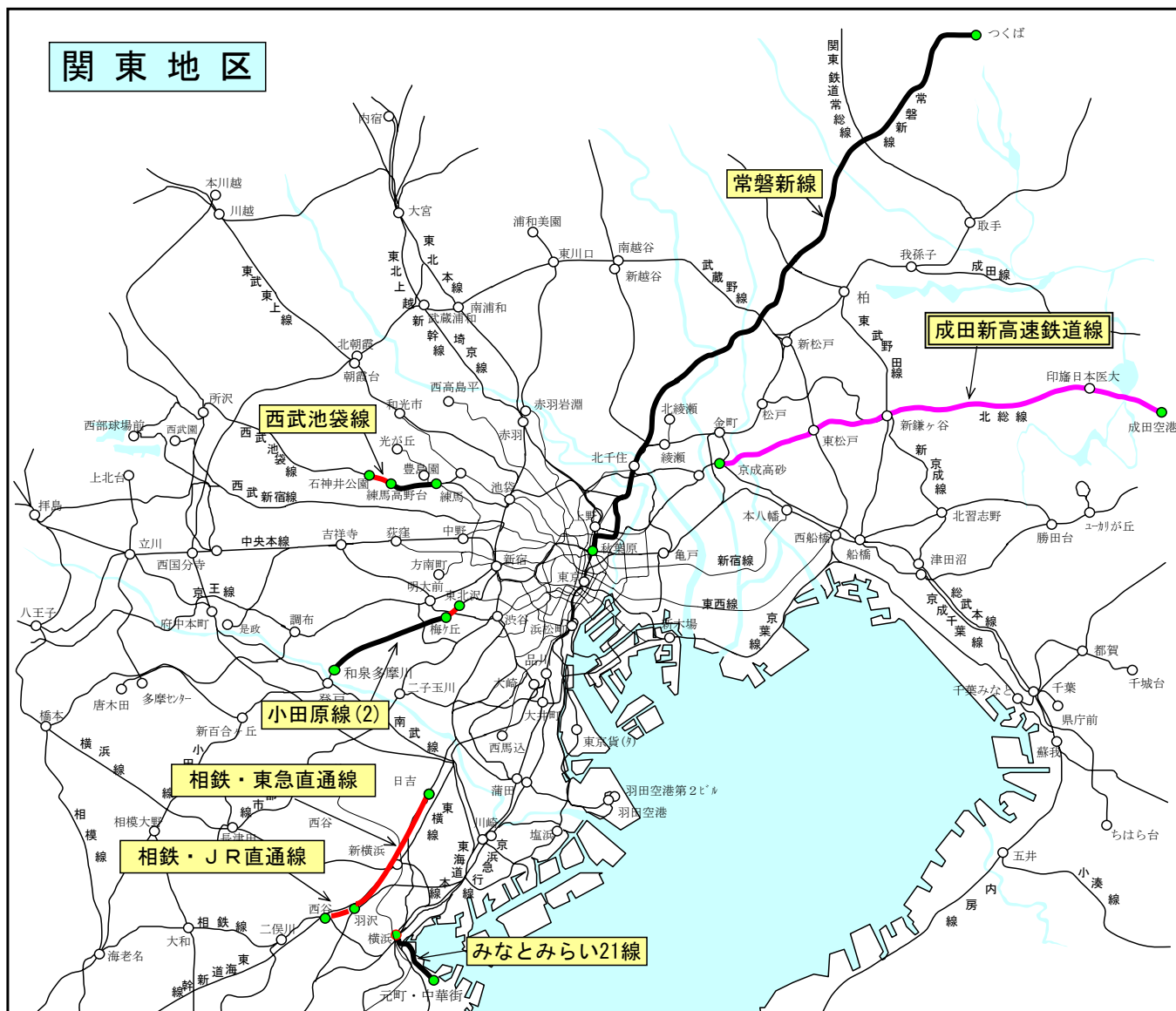
線 名	工 事 区 間	線路延長	鉄 道 事 業 者 又 は 軌 道 経 営 者 名	備 考
① 整備新幹線		km		
北海道新幹線	新 青 森・新 函 館 間	149	北海道旅客鉄道(株)	全国新幹線鉄道整備法に基づき国土交通大臣から建設主体として指名を受けた機構が、国及び都道府県からの工事費の公的負担のもとで建設し、完成後は機構が保有主体となり有償でJRへ貸付。
東北新幹線	八 戸・新 青 森 間	82	東日本旅客鉄道(株)	
北陸新幹線	長 野・金 沢 間	228	東日本旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株)	
	福 井 駅 部	1	西日本旅客鉄道(株)	
九州新幹線	博 多・新 八 代 間	130	九州旅客鉄道(株)	
	武 雄 温 泉・諫 早 間	—	九州旅客鉄道(株)	(地元調整が整い次第、所要の認可等の手続きを経て建設に着手)
② 民鉄線、都市鉄道線				
民鉄線				
小 田 原 線 (2)	東 北 沢・和 泉 多 摩 川 間	10	小 田 急 電 鉄 (株)	旧日本鉄道建設公団法に基づく国土交通大臣の指示を受けて建設し、完成した施設を長期年賦で鉄道事業者に譲渡。なお、独立行政法人化の際に新規事業採択を行わないこととした。
西 武 池 袋 線	練 馬・石 神 井 公 園	4	西 武 鉄 道 (株)	
みなとみらい 21 線	横 浜・「元町・中華街」間	4	横 浜 高 速 鉄 道 (株)	
都市鉄道線			(平成16年2月開業)	
常 磐 新 線	秋 葉 原・つ く ば 間	58	首都圏新都市鉄道(株)	(平成17年8月開業)
③ 都市鉄道利便増進事業				
相鉄・J R 直 通 線	西 谷・横 浜 羽 沢 間	3	相 模 鉄 道 (株)	都市鉄道利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を受けた機構が国及び地方公共団体の公的負担のもとで、完成後は機構が保有主体となり有償で鉄道事業者へ貸付。
相鉄・東急直 通 線	横 浜 羽 沢・日 吉 間	10	相 模 鉄 道 (株) 東 京 急 行 電 鉄 (株)	
④ 受託事業				
成田新高速鉄道線	京 成 高 砂・成 田 空 港	51	成田高速鉄道アクセス(株) 北 総 鉄 道 (株)	鉄道事業者からの委託を受けて実施 (全延長14kmのうちの4km)
仙 台 空 港 線	名 取・仙 台 空 港	7	仙 台 空 港 鉄 道 (株)	
			(平成19年3月開業)	
仙 台 市 東 西 線	動 物 公 園・扇 坂 ト ン ネ ル	4	仙 台 市	
愛知環状鉄道線	新 豊 田・三 河 豊 田	4	愛 知 環 状 鉄 道 (株)	
山梨リニア実験線	笛 吹 市・上 野 原 市	43	東 海 旅 客 鉄 道 (株) (財)鉄道総合技術研究所	

平成19年度 建設線等路線図 ①



※ 九州新幹線（武雄温泉・諫早間）は、地元協議が整い次第、所要の認可等の手続きを経て着手する。

平成19年度 建設線等路線図 ②



凡 例

- 工事線
- 受託工事線
- 開業線
- 建設事業
- 受託事業

10

都市鉄道等の利便を増進 ➡ 都市の活力・ゆとりを創造

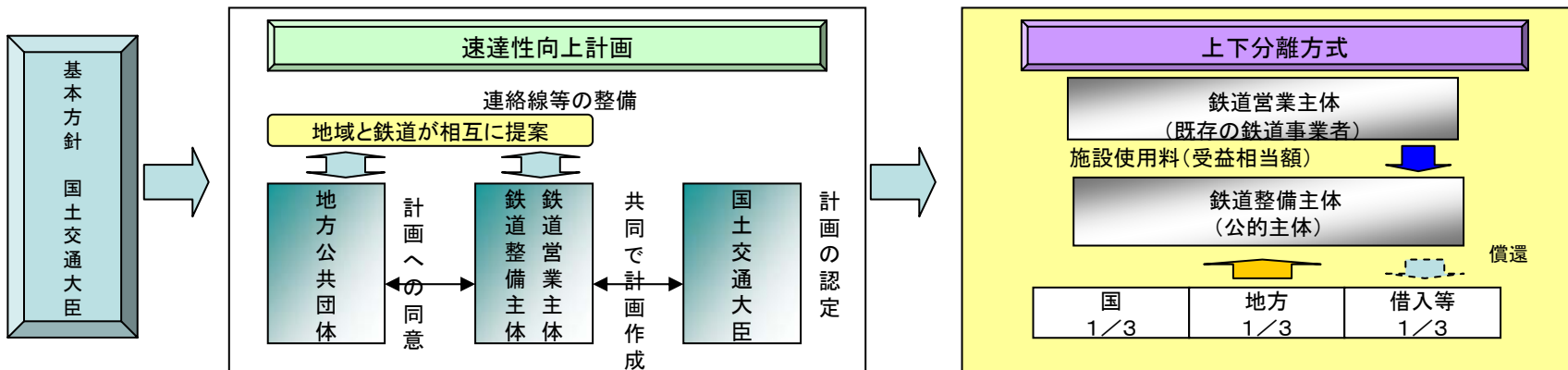
1. 相鉄・JR直通線の概要

○実施区域 : 相鉄本線西谷駅付近～
東海道貨物線横浜羽沢駅付近

2. 相鉄・東急直通線の概要

○実施区域 : 東海道貨物線横浜羽沢駅付近～
新横浜駅付近～東急東横線日吉駅
付近

路線概要図



船舶共有建造業務

内航海運: 我が国経済や国民生活を支える重要な役割

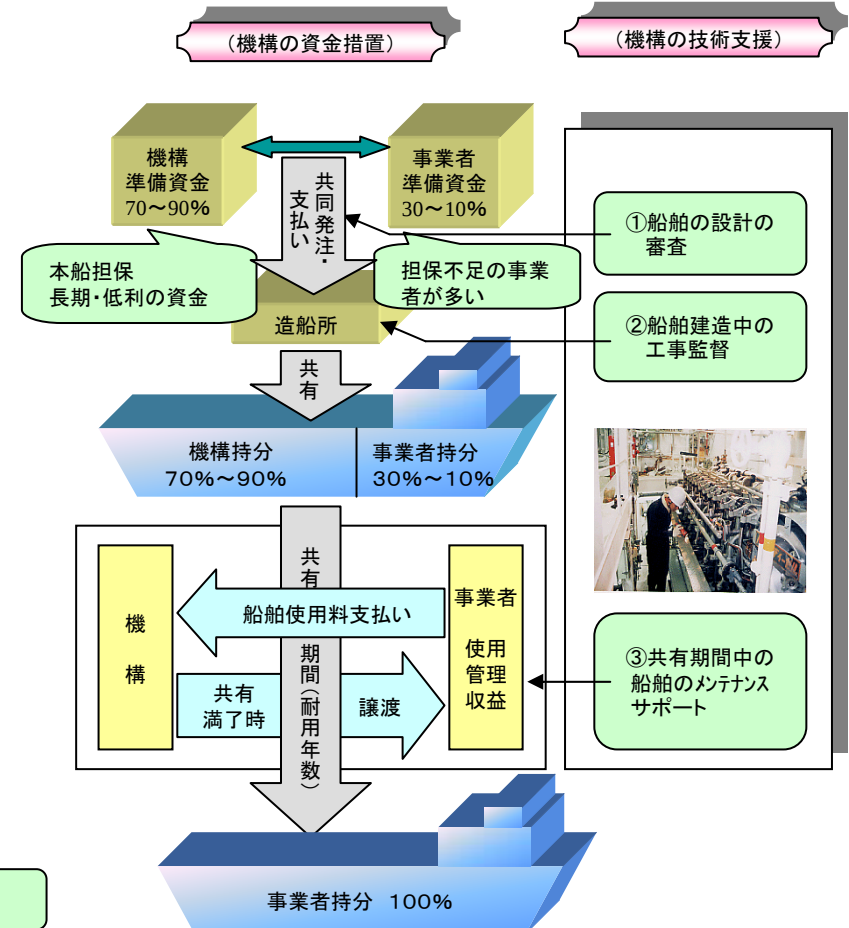
- ・国内貨物輸送の約 **4割** を占める
- ・鉄鋼、石油、セメント等の産業基礎物資の約 **8割** を輸送

内航事業者: 資金力、技術力に乏しい事業者が大多数

- ・荷主→オペレーター→船主というピラミッド構造
- ・特に船主については、99.6%が中小事業者であり、脆弱な経営基盤

船舶共有建造業務

- ・資金力・技術力に乏しい事業者に対する財政的、技術的支援
- ・物流効率化、環境対策等に資する良質な船舶の供給



内航海運の現状

船舶の老朽化

内航海運に対する社会的要請

環境対策

物流効率化

内航船舶の代替建造促進

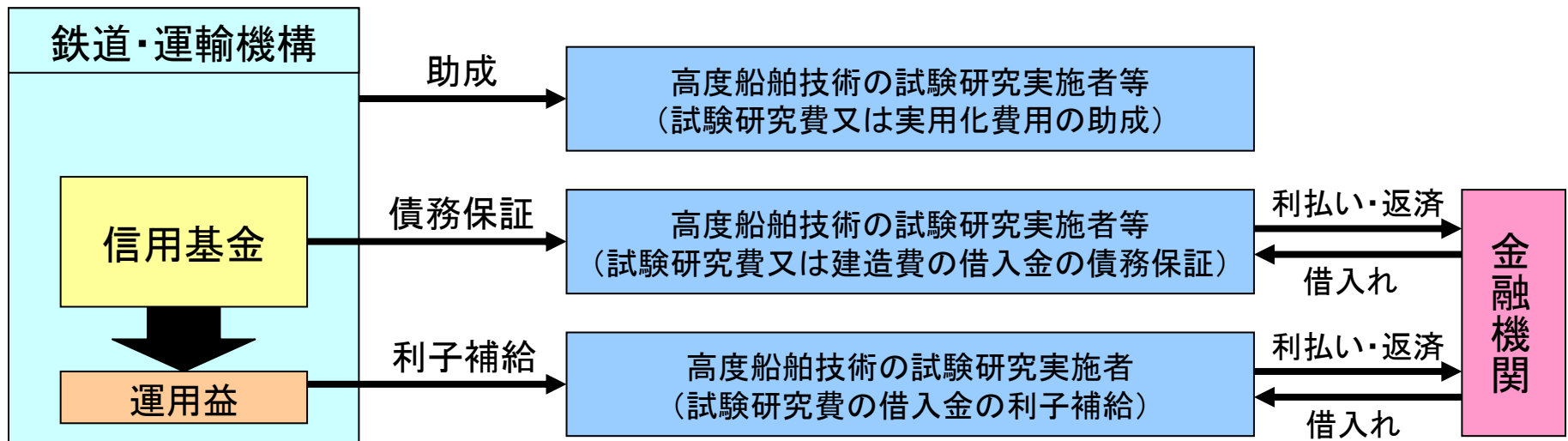
船舶共有建造業務は、内航海運政策を支える必要不可欠なツール

高度船舶技術開発支援業務

主な業務の内容

1. 助成
 - ・高度船舶技術に関する試験研究に必要な資金の一部を助成（研究開発助成）
 - ・高度船舶技術を用いた船舶等の製造・保守・修理に必要な資金の一部を助成（実用化助成）
2. 利子補給
 - ・金融機関から高度船舶技術に関する試験研究に必要な資金を借入れる場合に、利子を助成（研究開発利子補給）
3. 債務保証
 - ・高度船舶技術に関する試験研究に必要な資金の金融機関からの借入に係る債務保証（研究開発債務保証）
 - ・高度船舶技術を用いた船舶等の製造に必要な資金の金融機関からの借入に係る債務保証（実用化債務保証）

支援スキーム



高度船舶技術開発支援業務の意義

○高度船舶技術開発業務の政策的意義

民間の船舶技術に関する研究開発を支援することを通じて、

- ◆半世紀近く世界トップレベルにある日本の造船産業の発展、国際競争力の向上を図るとともに、
- ◆高度化・多様化するニーズに対応した海上輸送体系の構築に貢献する。

これまでの成果

- 高信頼度船用推進プラント(ADD)の市場商品化
- 日本の高速船技術の向上と波及製品の市場化
- 従来の埋立工法と肩を並べる超大型浮体式海洋構造物の技術の確立
- ノンバラスト船技術の国際特許取得(実用化の検討進行中)
- 高度船舶安全管理システムの実用化による内航海運活性化

→政策的意義に適った成果を挙げている

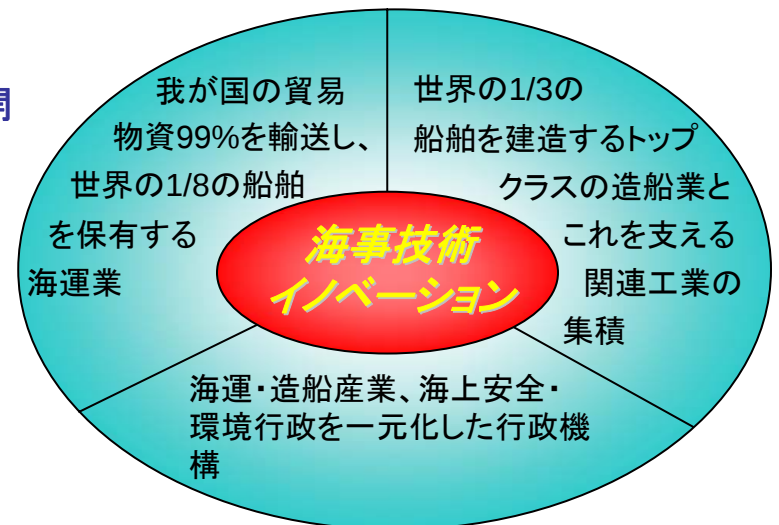
【これまでの支援の実績(金額)】

- ◆助成金交付
研究開発助成(H元年度から9件、約95億円)
実用化支援助成(H18年度から1件、約0.4億円)
- ◆利子補給(H元年度から4件、約7.2億円)
- ◇債務保証(実績なし)

これからの海事技術政策の方向性

- 国際競争力のある新たな価値を有する商品・サービスの創出と国際展開
- 従来の延長線上の取り組みではなく、未来に向けての高い目標設定

「海事技術イノベーション」に向けた技術開発政策の検討を行っており、この中で鉄道・運輸機構の役割と業務の見直しも検討中



基礎的研究等業務

○制度の目的

運輸分野において、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な基礎的研究を推進することにより、交通機関の安全の確保、環境保全等に寄与する全く新しい技術の確立を目指す。

○募集分野等

- ◆平成19年度募集分野
 - 災害被害の軽減・事故の防止等に資する技術分野
 - 地球環境と共生する交通を目指した技術分野
 - 地域交通の活性化や少子高齢化、過疎化等に対応したモビリティの確保等に関する技術分野
 - 海洋の開発・利用に資する技術分野
 - ICT、新技術・新材料の活用等による運輸の高度化等に資する技術分野
 - 内航海運活性化のための新技術に関する基礎的研究
- ◆公募対象 大学、民間企業、独立行政法人、国立試験研究機関等
- ◆研究期間 原則3ヵ年
- ◆研究費 1課題当たり総額6千万円程度

○スキーム



鉄道助成業務

国

政策的判断

補助金

鉄道・運輸機構助成勘定

専門性を生かした補助金執行上の
実務的業務

補助金一覧

新幹線鉄道整備事業費補助	地下鉄等災害情報基盤整備事業費補助
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	鉄道防災事業費補助
都市鉄道利便増進事業費補助	鉄道技術開発費補助金
地下高速鉄道整備事業費補助	鉄道軌道整備費補助金
ニュータウン鉄道等整備事業費補助	鉄道軌道近代化設備整備費等補助金
幹線鉄道等活性化事業費補助	踏切保安設備整備費補助金
鉄道駅総合改善事業費補助(都市一体型)	LRTシステム整備費補助金
地下駅火災対策施設整備事業費補助	新線調査費等補助金
鉄道駅耐震補強事業費補助	譲渡線建設費等利子補給金

補助金執行
の
手続き

鉄道事業者等

- ・補助金の申請
- ・補助事業の実施
- ・実績報告

補助金執行
の
手続き

鉄道・運輸機構 建設勘定

- ・新幹線鉄道整備事業費補助金、
整備新幹線建設推進高度化等事業
費補助金、整備新幹線交付金
- ・都市鉄道利便増進事業費補助
- ・譲渡線建設費利子補給金
等

繰入

鉄道・運輸機構 特例業務勘定

- ・旧国鉄職員の年金費用

償還

金融機関等

- ・債務償還

JR本州3社

既設新幹線
譲渡収入

- ・整備新幹線交付金
- ・旧国鉄職員の年金費用
- ・債務償還(新幹線建設に係る国鉄承継債務)

特例業務(国鉄清算業務)

○国鉄改革のスキームに基づき、将来長期間にわたる年金費用等に加え、補償、賠償その他の業務に対する費用を負担。
○これらの支払いに当たっては、将来にわたり確実に履行することが義務。

収 入

土地等売却収入

JR株式売却収入

国庫補助金収入

助成勘定からの受入

その他収入

- 未売却の土地は残り128ha(承継した土地9238haの約1%)
- 本州三社の株式は完全売却済
- 将来の長期にわたる支払いのため積立

支 出

年金等の負担

- ・恩給負担
- ・共済年金追加費用
- ・業務災害補償費負担
- ・厚生年金移換金負担 等

基盤整備工事費用 等

- 年金等の負担は、平成70年度頃まで続く見込み。
- 物価上昇等で追加費用、恩給負担金等の支払いが増大する可能性あり。
- 今後、アスベスト補償費、訴訟賠償金、土壤汚染対策費等が増加する可能性あり。